

- 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- 5) 保育環境・保育資源に関する事項
- 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- 1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- 3) 異性との交際・パートナーシップに関する事項
- 4) ライフコースに対する考え方
- 5) 結婚・子ども・家族に関する意識

5. 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部，都道府県（または政令指定都市・中核都市・保健所設置市・特別区）および保健所の協力を得て実施する。記入・回収は、配票自計・密封回収方式によって行う。

6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う。

(佐々井司記)

【お詫びと訂正】

『人口問題研究』66巻2号掲載の下記論文について、和文要旨が抜けておりました。お詫びするとともに以下のとおり追加訂正致します。

研究論文

小池司朗「首都圏における時空間的人口変化—地域メッシュ統計を活用した人口動態分析—」

<要旨>

本稿では小地域別の人口動態変化に着目し、自然増減と社会増減の変化を空間的に分析することによって、それぞれの動態に観察される規則性を見いだすことを主たる目的とした。具体的には首都圏を対象とし、昭和55（1980）年から平成17（2005）年までの国勢調査による3次メッシュ単位の男女年齢別人口から、期間ごとの人口変化を自然増減と社会増減に分解して推定した。得られた各期間の自然増減と社会増減は、都心からの距離帯別、セクター別に集計して分析した。その結果、社会増減については都心に近い距離帯から遠い距離帯へ、また西側のセクターから東側のセクターへと動きが波及していく様子が明らかになった。一方自然増減については、都心に近い距離帯で低く都心を取り囲む近郊で高いパターンを保ちながらほぼ一律に低下傾向にあった。ただセクター別にみれば、沿線独自の歴史的・文化的要因によって、比較的近接した沿線間でも自然増減率に大きな違いがみられるケースが存在した。こうした知見は、今後の都市圏内人口分布変化の予測やそれに伴う交通量需要の推計など、幅広い研究分野に適用されると考えられる。